



# 障害者・高齢者の 情報アクセシビリティ確保に向けて

令和7年12月

総務省情報流通行政局情報活用支援室

# 総務省の所掌について



行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、  
**情報通信**、郵政行政など、国家の基本的仕組  
みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支  
える基本的システムを所管し、国民生活の基盤  
に関わる業務を所掌

## ■情報流通行政局:情報流通の促進

- 利用者が安全・安心に情報を利活用できる環境の整備
- デジタル空間の進展に伴う新たな課題に対する総合的な取組

- リテラシー向上
- 新たな課題への対応(生成AI、偽誤情報対策など)
- 高齢者・障害者等のデジタル活用の促進
- 情報アクセシビリティ向上

# 情報アクセシビリティ向上のための取組

## 法制度

### 1. 電話リレーサービス制度の整備・運用

※聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律(令和2年法律第53号)

## 予算事業

### 2. 普及啓発

#### ➤ 企業等の情報アクセシビリティの確保

(情報アクセシビリティ好事例の実施、情報アクセシビリティ自己評価様式の普及促進)

#### ➤ ウェブアクセシビリティ確保に関する周知啓発

(公的機関に対するみんなの公共サイト運用ガイドラインの周知啓発)

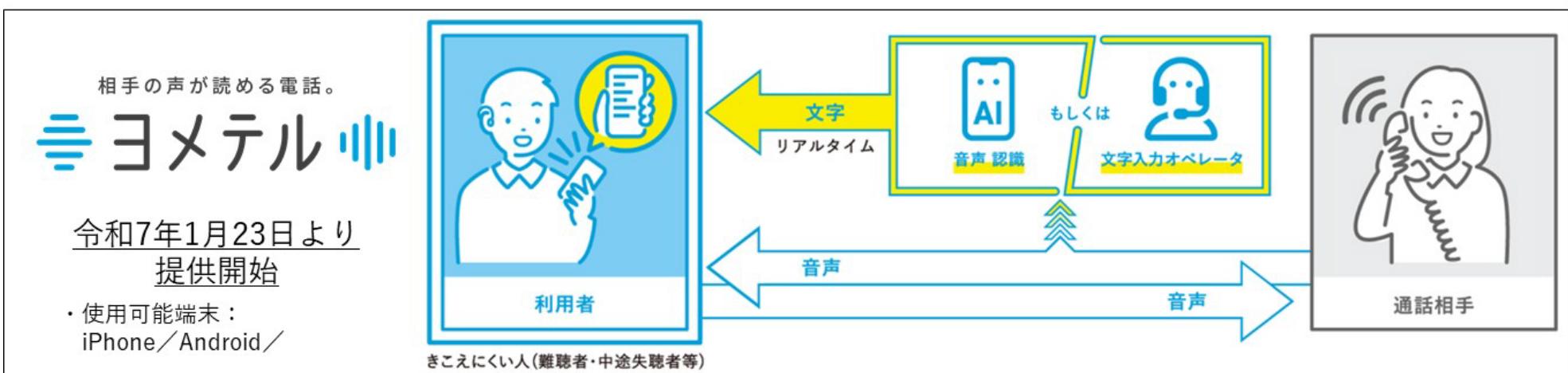
### 3. 補助事業・助成事業

#### ➤ デジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業(研究開発の支援)

#### ➤ 情報バリアフリー役務提供事業推進助成金(サービス普及の支援)

# 電話リレーサービス(電話リレーサービス(手話・文字)/ヨメテル)

- 電話リレーサービスは、きこえない人(聴覚や発話に困難のある人)と、きこえるとの会話を通訳オペレータが「手話」または「文字」と「音声」を通訳することにより、電話でつながることができるサービス。
- ヨメテルは、電話で相手先の声が聞こえにくいことがある人へのサービスとして、通話相手の声を文字にするサービス。
- いずれのサービスも、法律(※1)に基づき、総務大臣が指定した法人(※2)が、一般の電話と同等の利用料金にて提供しており、24時間・365日、双方向での利用、緊急通報機関への連絡が可能。



※1聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律(令和2年法律第53号) ※2 (一財)日本財団電話リレーサービスを提供機関として指定

# 電話リレーサービスの法人登録・手話リンク

## 法人登録:

聴覚障害者等が業務利用できるようにするために雇用する地方公共団体等が利用登録を行うもの

[「電話リレーサービス」の法人登録事例集\(総務省\)](#)

## 手話リンク:

- 地方公共団体等の公式サイトに専用の問い合わせボタンを設置することで、電話リレーサービスの手話通訳オペレータを介して、聴覚障害者等からの問い合わせを音声電話で受けることができる。
- 全国の地方公共団体や交番等において導入が進んでいる。



**利用方法**

(1)「電話リレーサービス(手話リンク)をご利用の方は[こちら](#)」又は下のロゴをクリックしてください。  
注:お問合せは、平日の9時から18時15分までの受付となります。  
総合通信局・事務所へのお問い合わせは「総合通信局・事務所へのお問い合わせ先」のロゴをクリックしてください。


クリック
  
手話で電話をかける
  
(外部リンク)

(2)利用方法と重要事項説明を確認し、重要事項説明の「電話で相手の声がきこえない、きこえにくい又は発話が困難である。」、「利用にあたっては、以下の重要事項説明に同意します。」2か所に☑を入れ、「重要事項に同意し、次に進む」をクリックしてください。

(3)手話通訳オペレーターの呼び出し画面に切り替わります。オペレーターに接続されるまで、そのままお待ちください。  
注:カメラやマイクへのアクセス許可に関するメッセージが出てきた場合は、全て「許可」を選択してください。

(4)手話通訳オペレーターが、総務省 代表番号へ電話をつなぎますので、お問合せ内容をお伝えください。

(5)画面右上の「終了」をクリックすると、電話が終了します。

# 企業等の情報アクセシビリティの確保

## 好事例募集・公表



### <概要>

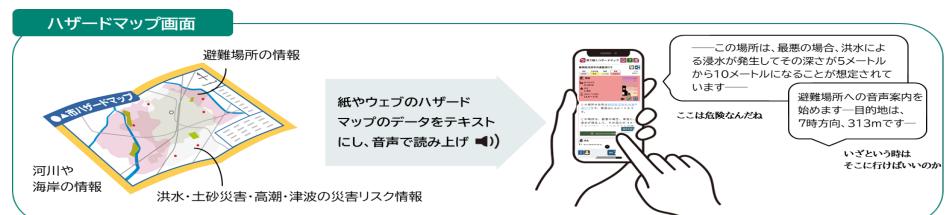
- 誰もがデジタル活用の利便性を享受し豊かな人生を送ることができる社会の実現に向けて、アクセシビリティに配慮されたICT機器・サービスを普及促進するため、情報アクセシビリティに優れたICT機器・サービスの好事例を選定。好事例2024では16製品が選定された。
- 書面及びヒアリングによる審査により評価・選定。

(選定製品の例1) ○KDDI株式会社 auビジュアルガイド(聴覚障害者向け)



(選定製品の例2)

○Uni-Voice事業企画(株) 耳で聴くハザードマップ(視覚障害者向け)



## 開発者向け啓発(R7年度より実施)

## 新たな市場を拓く「高齢者・障害者向け製品」開発セミナー

～当事者に本当に求められる製品を生む「思考法」と  
「ニーズの捉え方」～

**12.20 土 14:00-16:00**

会場：東京都立産業貿易センター浜松町館(3階展示室)／後日アーカイブ配信

- 第1部  
新規製品・サービスのアイデアの発想の仕方（基調講演）



Pratt Institute Adjunct  
Associate Professor  
**遠藤 大輔**

- 第2部  
従来の製品開発では見過ごされてきた当事者ニーズについて(パネルディスカッション)



東京大学  
先端科学技術研究センター  
**中邑 賢龍**



慶應義塾大学  
商学部  
**中島 隆信**



東京大学  
先端科学技術研究センター  
**奥山 俊博**



総務省  
**中根 雅文**

# みんなの公共サイト運用ガイドライン

## ○みんなの公共サイト運用ガイドラインとは

- ・公的機関がウェブアクセシビリティの確保・維持・向上に取り組む際、具体的にどのように取り組めばよいか参照できるように作成された手順書
- ・達成すべき内容は国内規格である「JIS X 8341-3」に準拠して設定されている

## ○ガイドラインの対象

公的機関(国、地方公共団体等)のウェブサイト担当者

※特に公的機関のホームページやウェブシステムの運営を所管する部署及びその職員

## ○ガイドラインの概要

本ガイドラインにおいては、

- ①ウェブアクセシビリティ方針の策定と公開
- ②取組の実行
- ③取組内容及び実現内容の確認と公開
- ④ウェブアクセシビリティ方針の見直しと公開

について、段階的かつ継続的に取組を進めることとしている。

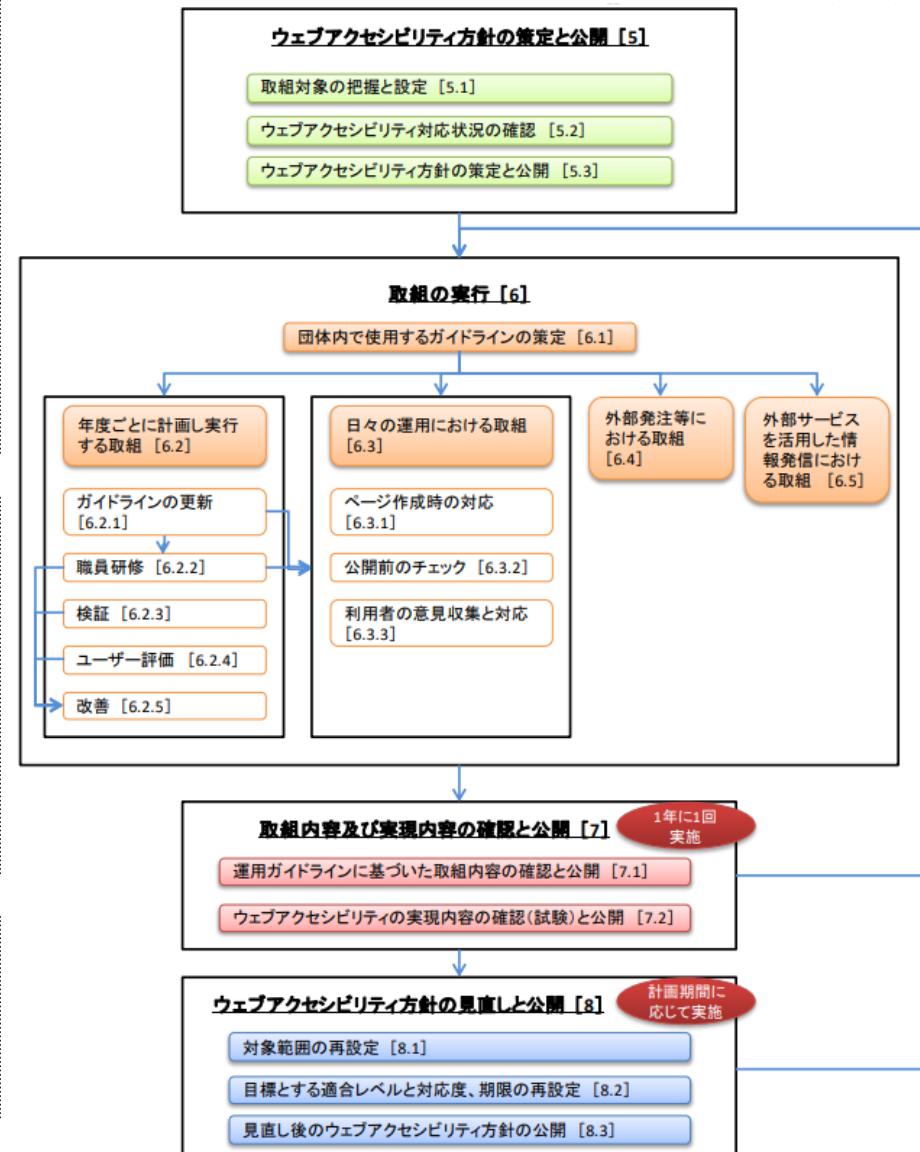
## ○総務省の取組

現在は、このガイドラインに係る説明会を実施し、公的機関における

ウェブサイトのアクセシビリティ向上の普及啓発を推進。

## ■運用ガイドラインで求められる取組の全体像

[ ]は該当する章



# 情報アクセシビリティ支援ナビ(Act-navi)の運用

- Act-navi(アクトナビ)は、総務省が令和2年度に構築し、令和3年9月から国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が運用しているICT機器・サービスに関するデータベースサイト。
- 障害者等の利便増進に資する研究開発者向けに有益な情報となる障害当事者等のニーズ・困りごと情報、研究者・実証の場等の情報や障害者等当事者向けに困りごとを解決できるICT機器・サービス等の情報などを掲載。

**情報アクセシビリティ支援ナビ Act-navi**

総務省 NICT

当事者・支援者の方 製品・サービス開発を行う方 利用方法

キーワードで検索

お問い合わせ

情報アクセシビリティ支援ナビ(Act-navi :アクトナビ)は、

- ・障害者や高齢者の困りごとを解決できるICT機器(製品)やサービスに関する情報を提供すること
- ・情報アクセシビリティに配慮した製品・サービス開発を行ううとする者に有益な情報を提供し、障害者等の困りごとを解決する開発の促進に寄与すること

これらを目的としたデータベースです。

障害や年齢によるデジタル・ディバインの解消の一助になるものとして、総務省が構築し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT:エヌアイシーティー)が運用しています。是非ご活用ください。

※情報提供のお願い

Act-naviをより一層活用していただくため、今後も情報提供に努めてまいりますが、機関・団体から情報を提供していただくこともできます。ご協力の程よろしくお願ひいたします。

[概要を見る](#) [利用方法を見る](#)

窓口「当事者・支援者の方」から、次のDBや掲載情報にアクセスできます。

- ・製品・サービスDB
- ・ニーズ・困りごとDB / 調査レポートDB
- ・相談先を探す

窓口「製品・サービス開発を行う方」から、次のDBや掲載情報にアクセスできます。

- ・製品・サービスDB
- ・ニーズ・困りごとDB / 調査レポートDB
- ・専門家(個人)DB
- ・専門家(機関・団体)DB
- ・実証の場を探す
- ・障害者・高齢者に関する統計情報をみる

## 事業目的・事業内容

高齢者・障害者の利便の増進に資するため、

- 先進的な研究開発であって、その成果によって高齢者・障害者に有益な新しい通信・放送サービスをもたらすもの
- 現在行っている通信・放送サービスを高度化し、高齢者・障害者に有益なものとする情報通信機器等の研究開発を行う者に対し、補助金を交付します。

簡単に言うと…

高齢者・障害者の生活を便利にするICT技術・製品・サービス  
を研究・開発する企業や大学などを国として金銭的に支援します。

## 補助対象となる要件

- 補助対象事業を的確に遂行するに足る研究開発能力を有すること。
- 研究開発のための資金調達に支障があること。
- 補助対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
- 補助対象事業に係る経理その他の事務について的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- 補助対象事業となる研究開発が、交付申請する年度を含み3年度以内に完了すること。
- 日本に登記されている法人格を有する団体であって、本事業を実施する拠点を日本国内に有していること。

※本補助事業は単年度毎の採択であり、複数年度の計画で採択された提案であっても、進捗状況や財務状況によっては、次年度以降の継続採択が認められない場合があります。

## 実施主体・補助率

実施主体:民間事業者・大学等

補助率:

- ① 設定テーマ型事業(※テーマは次ページ以降参照)

指定規模以下の企業 2/3以内(初年度のみ10/10)

上記以外 1/2以内(初年度のみ2/3以内)

- ② 設定テーマ以外事業 1/2以内

(いずれも1研究開発当たり2千万円が上限)

**最大3年間**補助を実施(採択評価は毎年実施)

# 設定テーマ

## ※設定テーマ(令和7年度の例)

次の①から⑤に関する研究開発。

とりわけ、既にあるアプリ等のICTツール等を組み合わせることで新たな価値を生みだすような研究開発が望ましい。

また、製品等として市場等に提供される段階においては、利用者が補助や介助を得ずに簡単に使えることが重要であるため、利用にあたっての初期設定、設定変更、日常的操作を簡易な仕様とすること。

- ① 教育や就労の場面における障害者等のインクルーシブな日常生活を支援する技術・製品・サービス等の研究開発
- ② 既にあるICTツール等に、新たな機能を組み合わせることによって、重度障害者等のコミュニケーションを促進する技術・製品・サービスの研究開発（特に、病院・施設等により、退院・退所に向けて、看護者や介護者のサポートを軽減し、当事者の自立的な生活を支援するもので、利用にあたって、設定や日常的な操作が単純であるもの）
- ③ 市場形成が困難で、重度重複障害者等を支援するICT技術、製品・サービス等の挑戦的な研究開発（オーファンテクノロジーの開発）
- ④ 読書バリアフリー等の実現に資する技術・製品・サービスの研究開発
- ⑤ 手話による意思疎通等の円滑化の支援に資する技術・製品・サービスの研究開発



# (参考)令和7年度の補助事業

## ○ソフトバンク株式会社

SureTalkの高度化によるきこえない人へのアクセシビリティ向上のための研究開発

読唇と手話をAIに学習させることにより、聞こえない人の手話と聞こえる人の音声を端末上でテキスト化し、両者のコミュニケーションを支援。手話の認識精度向上やオフラインでの利用や地方手話へ対応できる機能付加を目指す。



## ○学校法人早稲田大学

個別データに基づく最適化を可能にする重度障害者向けAIスイッチアプリの研究開発

重度障害のある人の顔の動き(微細・緩慢な動き)のデータを多数収集、特徴やパターンを抽出しAIに学習させることにより、重度障害者等が自身でナースコール操作やテレビやラジオの視聴、身の回りのICT機器の利用を可能とするスイッチアプリを開発。

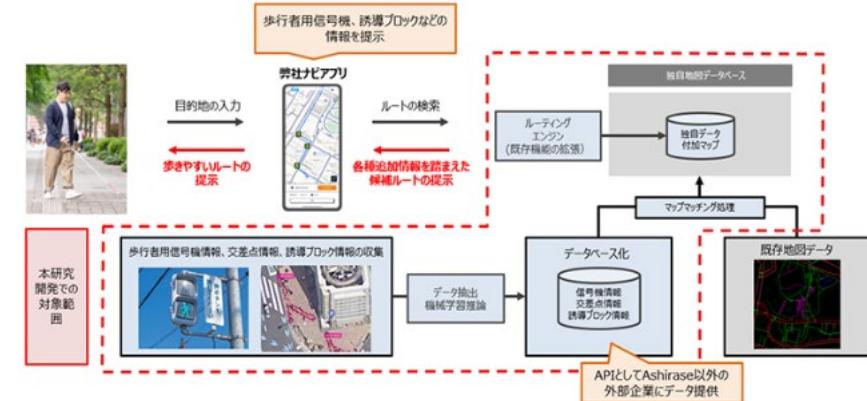


# (参考)令和7年度の補助事業

○株式会社Ashirase

## 視覚障害者の日常生活における移動支援のための最適歩行ルート生成技術の研究開発

歩行者用信号機や誘導ブロックの位置情報を収集・データベース化して、視覚障害者にとって最適な歩行ルートを 提供するアルゴリズムを開発し、視覚障害者の歩行を支援。



○株式会社NTTコノキューデバイス

## 前眼部疾患を持つロービジョンユーザーの視覚補助を行う小型・広視野角の網膜投射方式メガネ型ディスプレイの研究開癌

視覚障害者、特に角膜や屈折に異常のある前眼部疾患に由来のあるロービジョンユーザーに対して視覚補助を行う・AR/VRの体験を提供する眼鏡型ディスプレイを開発。



# (参考)令和7年度の補助事業

○ヤマハ株式会社

## ラジオ番組のリアルタイム自動テキスト配信システムの研究開発

災害などのオフライン時でもラジオ放送の内容をリアルタイムで文字化し聴覚障害者の情報取得を支援。



# 採択の方法、評価項目

## 採択の方法

- ・提出された申請案件について、外部有識者から構成される評価会(プレゼンテーション・ヒアリング審査)による評価を実施。
- ・評価結果をもとに総務省が採択案件を決定
- ・採択／不採択の決定は、申請者に対して審査結果概要を添えて通知

## 採択における評価項目

### 技術要件(各5点)

- ①補助目的との整合性
- ②達成目標及び手段(実施計画、体制等)の妥当性
- ③研究成果の波及性(但し、市場形成が困難な研究開発は、サービス継続性の担保)

### 財務要件(各2点)

- ④財務健全性
- ⑤資金調達力
- ⑥計画額の妥当性

# 8年度公募スケジュール(予定)

## 公募スケジュール

1月16日(金)in 大阪(近畿総合通信局)  
1月19日(月)in 東京(厚生労働省)

}

公募合同説明会(厚生労働省、NICTと合同で開催)

いずれも 午後2時30分～

1月中 公募開始

2月中 公募締切(必着) **※昨年度より約1ヶ月早まります。ご注意！！**

### 書面審査

4月初旬 ヒアリング評価会開催

(応募者によるプレゼンテーション・ヒアリング審査を実施)

4月後半 採択事業決定→交付決定(研究開発開始)

11月～12月頃 中間実地検査

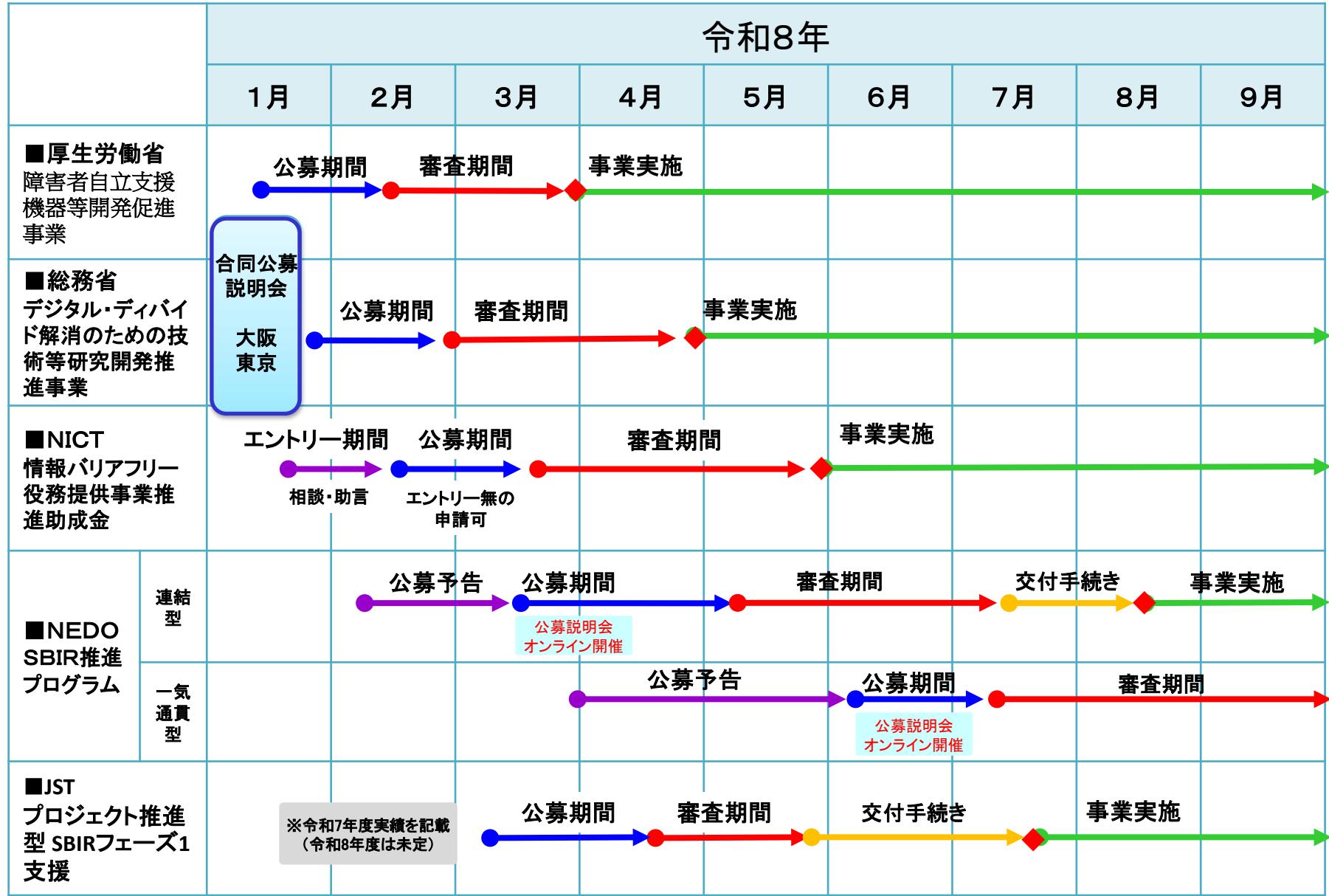
3月31日 事業完了届の提出(研究開発終了)

3月末 実績報告書の提出(額の確定)

5月末 成果報告書の提出

6月～7月 終了評価

# 令和8年度公募関係スケジュール(予定)



## (参考)これまでの採択実績(直近6年)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
予算額	48,390千円	47,910千円	47,880千円	45,555千円	49,370千円	67,980千円
助成額	36,300千円	30,533千円	35,162千円	45,317千円	49,037千円	68,112千円
応募数	4件	10件	4件	5件	7件	26件
助成件数	4件	4件	3件	5件	5件	5件

# 令和7年度 採択事業者一覧

## ①デジタル・ディバイド解消のための技術等研究開発推進事業

	対象事業者	事業名
1	ソフトバンク株式会社	手話のAIによる読み取り技術の高度化
2	早稲田大学	重度障害者向けAIスイッチャアプリの研究開発
3	株式会社Ashirase	視覚障害者の移動支援のための最適歩行ルート生成技術の研究開発
4	株式会社NTTコノキューデバイス	弱視者の視覚補助を行う網膜投射方式メガネ型ディスプレイの研究開発
5	ヤマハ株式会社	ラジオ番組のリアルタイム自動テキスト配信システムの研究開発

## ②情報バリアフリー役務提供事業推進助成金

	対象事業者	事業名
1	ヤマハ株式会社	視覚障害者向けのインターホン機能を持つスマートフォンアプリ提供
2	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	聴覚障害者のコミュニケーションを支援する会話可視化サービスの提供
3	株式会社コンピュータサイエンス研究所	視覚障がい者のためのグローバルに利用可能な歩行支援アプリの開発
4	株式会社リコー	スポーツならびにイベント会場に対応したリアルタイム実況可視化環境の提供
5	NPO メディア・アクセス・サポートセンター	視聴覚障害者向けエンターテイメントの情報保障サービス

## 問合せ先

総務省情報流通行政局  
情報流通振興課情報活用支援室  
輿石(こしいし)・前里(まえさと)・田中(たなか)

電話:03-5253-5111(代表)

内線5685

メール:digital\_divide\_atmark\_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しております。  
送信の際には、「@」に変更してください。

総務省情報アクセシビリティポータルサイト

<https://www.soumu.go.jp/info-accessibility-portal/b-free/>

